

学校教育相談におけるチーム支援の力量向上をめざした実践

— ホワイトボードミーティングと専門家との協働を軸に —

福井県教育総合研究所 教育相談センター

澤田聡恵 西畑千登世

学校における教育相談体制は、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーといった専門家を交えたチーム支援会議が重要な役割を担っており、教育総合研究所では、平成 29 年度からこれらの活動が、スムーズに行えるように支援を行っている。特に、チーム支援会議を機能的に運営するにはコーディネーターが果たす役割は重要であり、学校におけるチーム支援会議ではその役割は教育相談担当者が担っている。

そこで、今年度、チーム支援会議を円滑に進める方法としてホワイトボードの活用法（ホワイトボードミーティング）やコンパクトなブリーフミーティング法（30分ブリーフミーティング）についての提案を行ったところ、活用しやすい、有効な方法であるとの意見が得られた。

そして、これらの研修について、市町教育委員会等と連携を行うことで、個々の課題や取組み状況などを市町単位で共有することができたと考えている。

今年度の取組みの詳細について以下に記す。

〈キーワード〉 ホワイトボードミーティング チーム支援会議 教育相談コーディネーター

I 主題設定の理由

相談センターでは、各学校の教育相談担当者が教育相談コーディネーターとして、学校の教育相談体制の軸となり教育相談におけるチーム支援体制が構築できることをめざしてきた。昨年度までは、主に当センターに要請があった個別の事例のチーム支援会議を通して、教育相談担当者の力量向上や学校の支援体制の変容に寄与してきた。個別の事例検討は当事者意識も高く大変効果が高い。しかし、図1のアンケート結果Aにあるように、連携していると答えた受講者は半数程度である。また、図1のBのように、校内研修の機会があるという回答は3分の1に満たない。個別の事例検討会だけでは、より多くの教員の力量向上や学校の全職員が同じ意識をもつことを広く浸透させることはかなわなかった。

これらの課題をうけて、今年度は次の3つの方向性を意識して実践研究に取り組んだ。

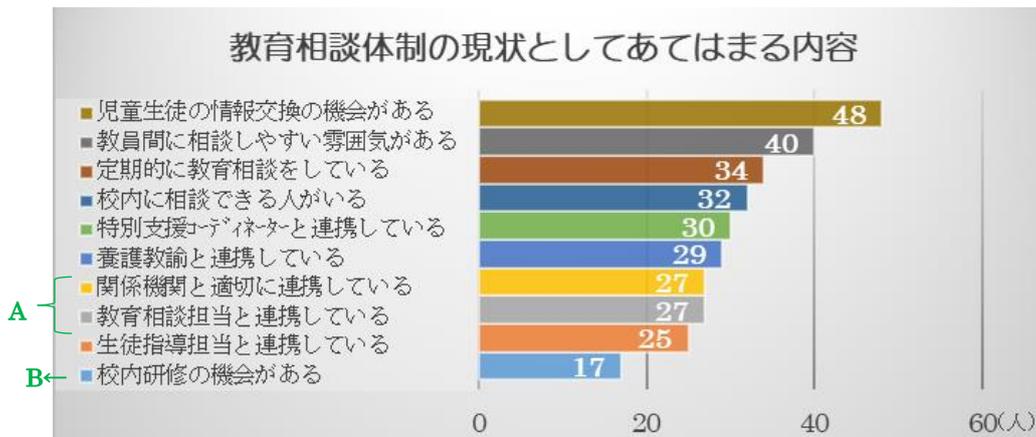
方向性① 学校単位でチーム支援の現職教育を実施し、チーム支援の必要性和効果を全職員が理解して取り組めるようにする。演習ではホワイトボードを活用した効率的なチーム支援会議の方法（以下、ホワイトボードミーティング）を提案する。

方向性② 教育委員会と連携し、効果的なチーム支援会議の進め方について、教育相談担当者が演習を通して学ぶ。

方向性③ 教育支援センターを学校支援の地域の中核として位置づける。

本稿では、上記の3つの方向性における実践について考察する。

図1 研修受講者に対するアンケート結果（60名）より



II 実践の概要

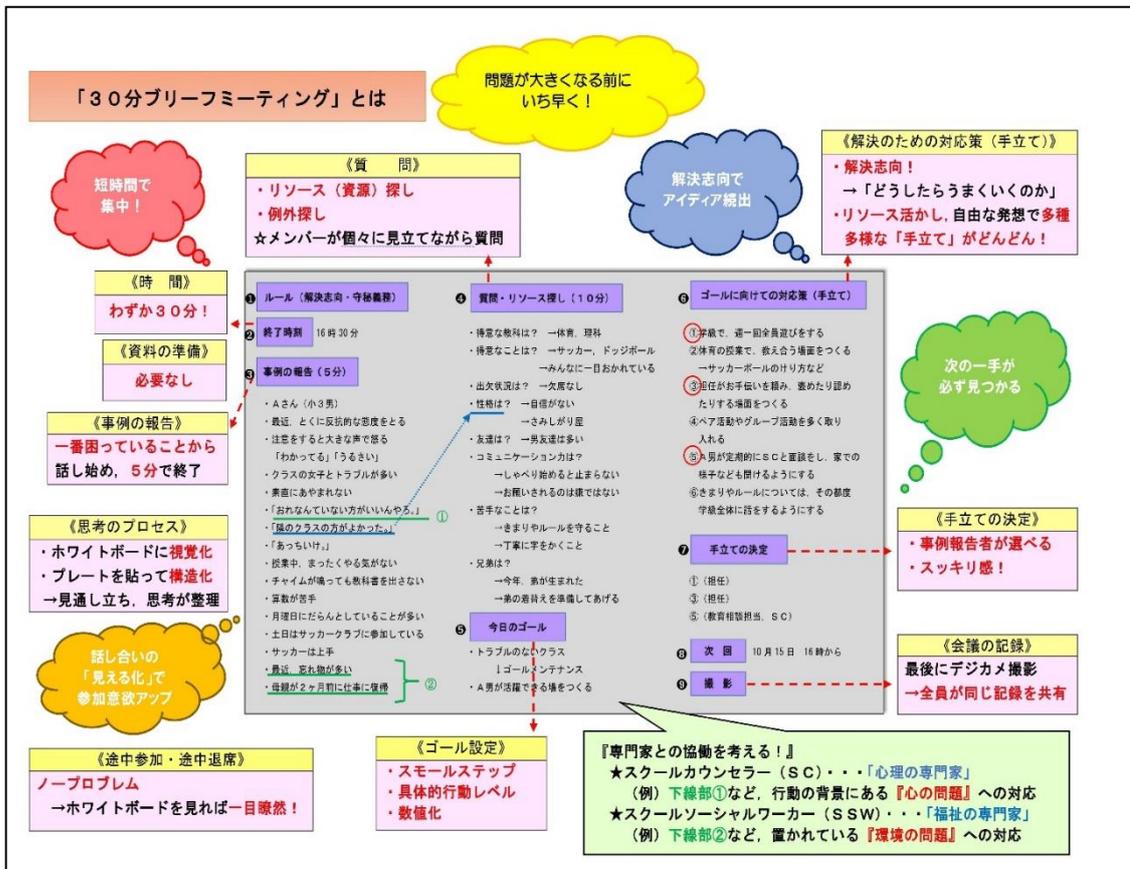
(1) 学校単位でのチーム支援の現職教育

学校でチーム支援会議が行われる場合、大きな課題となるのは機会と時間の確保である。(図2C)そこで、現職教育ではチーム支援の理論についての講義とホワイトボードミーティングの演習を行った。ホワイトボードミーティングは相談センターが課会や月1回主催している放課後セッション（事例相談会）等でも用いている。これは視覚化、構造化をねらった優れたチーム支援会議の手法だが、検討時間が約1時間を要するため限られた研修時間ではなかなか組み込めないという課題が見られた。

図2 研修受講者に対するアンケート結果（60名）より



そこで、年度途中からは教職員支援機構のチーム支援の研修で提起された次ページの「30分ブリーフミーティング」(鹿島真弓氏)を、参加者の資質や研修時間を検討して、従来のホワイトボードミーティングと併用して実施していくことにした。



(2) 教育委員会との連携

図2Dにあるように、専門的な知識、技能を必要としている教員は多い。たしかに演習にSC、SSWが参加できると高い精度の演習になるが、すべての研修に参加できるわけではない。そこで、年度初めに、市町教育委員会にチーム支援の研修会について提案し、より広くチーム支援の「理論」と「演習」が周知できる場を設けた。その結果、今年度は4つの教育相談担当者等修会、3つの学校での現職教育でチーム支援についての研修を実施することができた。教育委員会主催の研修においては、地域のSCやSSWが演習に参加することで、事例の見立て・手立てが深まり多様性のある効果的な演習となった。

(3) 教育支援センターの力量向上をめざした取り組み

教育支援センターは、不登校児童生徒の支援の高いスキルがあり、通室生の支援を通して学校と連携しやすい利点があり、教育相談コーディネーターの身近なモデルとして期待できる。福井県では2年前より資質向上や情報交換の場として「福井県適応指導教室連絡協議会」を発足し、年3回の連絡協議会でスキルアップを意識した研修を継続してきた。昨年度までは事例検討の演習に力を入れたが、その取り組みの中で、参加者の中から専門的な技能の力量向上の必要を求める意見が出てきたので、今年度は専門家による3回のスキルアップ研修を計画的に実施した。

Ⅲ 実践の結果と考察および今後の方向性

(1) アンケート結果

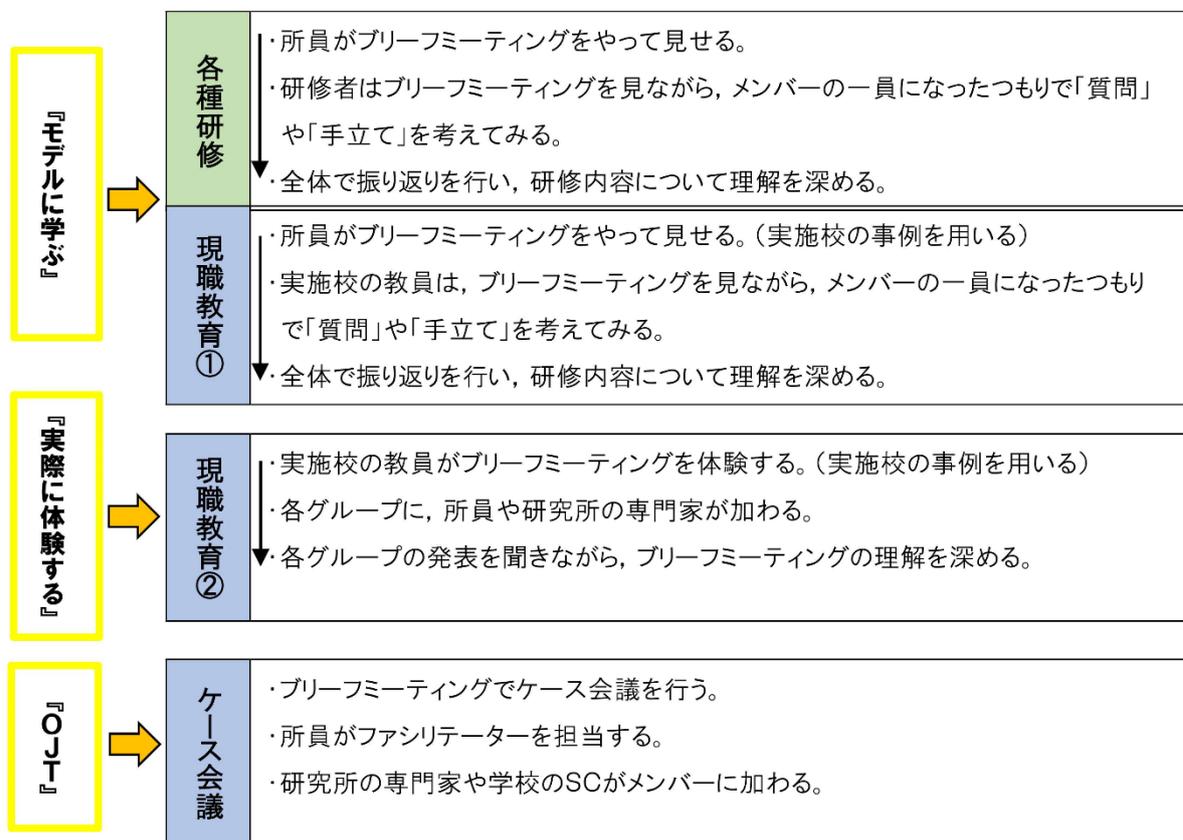
研修受講者（60名）に実施した記述式アンケート結果には次のような記述が見られ、研修内容には肯定的な意見が多かった。

- 「ブリーフミーティング」を勤務校でも取り入れたいと思った。
- 「ブリーフミーティング」はチーム支援に有効だと感じた。
- 研修などで回を重ねていくことが大事だと思った。
- 専門家との協働の良さを感じた。

(2) 考察

今年度の実践から、複雑化・多様化する問題行動への対応、研修の充実と専門家や専門機関との連携強化には校外と校内の両方からのアプローチで学校の教育相談力と教育相談コーディネーターの力量を向上させる必要があることがわかった。

そこで、当センターでは、以下のような研修体系が有効ではないかと考えた。



(3) 今後の方向性

当センターでは、学校の教育相談のチーム支援体制の構築のため、教育相談コーディネーターの育成をめざしてきた。しかしながら、教育相談コーディネーターが持つべきすべての資質を育成するための完全な研修プログラムを構築するのは容易なことではなかった。今後は、教育相談の中の三次支援にあたる教育相談の専門分野の資質育成の場を作ることが有効ではないかと考える。

その上で、次年度からは、次の5つの点を意識していくことを提案する。

- ① 「チーム支援の理論と演習」を訪問型研修で提案していくこと
- ② チーム支援会議で事例の見立て、手立ての理解を深めること

- ③ カウンセリングの学びの場である放課後セッション（事例相談会）を充実させていくこと
- ④ 地域の教育相談コーディネーターのモデルとしての教育支援センターの充実を進めていくこと
- ⑤ 外部連携のモデルを作り、福祉との連携も視野に入れること

そして、今後は教育相談のための未然防止や初期対応を重視したプログラムや特別支援教育に特化したプログラム等と融合して、福井県としての教育相談コーディネーター養成プログラムが構築でき、すべての子どもたちを包括的に支援できる体制が整うことを切に願っている。

《参考文献》

○鹿嶋真弓（2019）『30分でスッキリ！ブリーフミーティング』図書文化

○鹿嶋真弓（2019）平成31年度教育相談担当者養成研修 資料「教育相談の在り方(1)(2)」